

2020年12月3日

伊丹市議会議長

佐 藤 良 憲 様

請 願 者

住 所 伊丹市西台2-4-10

氏 名 新日本婦人の会 伊丹支部

支部長 淡本 潤子

紹 介 議 員 日本共産党伊丹市議会議員団 上原 秀樹

紹 介 議 員 小西 彦治

### 核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書提出を求める請願

#### 【請願主旨】

今年、2020年は広島・長崎への原爆投下から75年です。核兵器は今なお、全人類の脅威です。現在、1万4千発近く核弾頭が存在し、2千発近くの核ミサイルが直ちに発射できる状態にあります。被爆者は「核兵器と人類は共存できない」「ふたたび被爆者をつくるな」と世界に訴え続け、2017年、国連において、核兵器にかかわるあらゆる活動を禁止した核兵器禁止条約が採択されました。

そして、国連創設デーの10月24日、核兵器禁止条約は発効に必要な50カ国の批准を達成し、90日後の2021年1月22日に発効が確定、歴史上初めて核兵器を違法とする国際条約ができます。核兵器禁止条約は前文で、「ヒバクシャの許容しがたい苦しみと被害に留意」し「核兵器のいかなる使用も人道の原則に反する」と明記しています。この条約により、核兵器の保有や使用はもちろん、核兵器にかかわるあらゆる活動が禁止され、「抑止力」の名で核兵器を持ち続けることは正当化できなくなります。唯一の戦争被爆国でありながら、禁止条約に背を向け続けている日本政府に対し、国内外から厳しい批判の声があがっています。

人類と地球の生存に対する二大脅威の核兵器と気候変動、そしてコロナ危機のもと、世界は転換点に立っています。貧困や格差、あらゆる差別をなくし、平和で公正な社会をめざすSDGs（持続可能な開発目標）を達成するためにも、核兵器禁止条約を力に、予算の使い方を根本から変えるときです。

兵庫県は、2017年、全会派一致で「非核平和宣言」を採択しました。「ヒバクシャ国際署名」は県知事・全首長が署名しています。

国内外の広範な世論に応じて、日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に参加するとともに、「核兵器のない世界」をめざす世界的流れの先頭に立つことを求めます。政府に核兵器禁止

条約参加を求めるため意見書を提出してください。

**【請願項目】**

1. 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名と批准を求める意見書を提出されるようお願いします。